

nippon

証券コード 2001

ご参考資料

2023年5月23日

株式会社ニッポン (NIPPON CORPORATION)

<https://www.nippon.co.jp>



目次

1.	製粉業界の基礎知識	・・・ P3	14.	経営成績の推移（1）～（2）	・・・ P25
2.	製粉業界の現状（1）～（5）	・・・ P4	15.	事業内容	・・・ P27
3.	麦価改定ルール－外国産小麦－	・・・ P9	16.	製粉事業	・・・ P28
4.	輸入小麦の政府売渡価格の激変緩和措置について	・・・ P10	17.	食品事業	・・・ P29
5.	小麦粉の価格が変動する要因としくみ（1）～（4）	・・・ P11	18.	その他事業	・・・ P30
6.	政府売渡価格推移（1）～（2）	・・・ P15	19.	海海外事業	・・・ P31
7.	ふすま市場の現状（1）～（2）	・・・ P17	20.	コーポレートガバナンス	・・・ P32
8.	国際貿易交渉の進展～当社の対応	・・・ P19			
9.	小麦の栽培暦	・・・ P20			
10.	ニッポン会社紹介	・・・ P21			
11.	ニッポングループの概要	・・・ P22			
12.	沿革	・・・ P23			
13.	主要な事業拠点	・・・ P24			

製粉業界の基礎知識



横浜工場



アメリカの小麦畑



シカゴ商品取引所



製粉業界の現状

麦価改定ルール -外国産小麦-

輸入小麦の政府売渡価格の激変緩和措置

小麦粉の価格が変動する要因としくみ

政府売渡価格推移

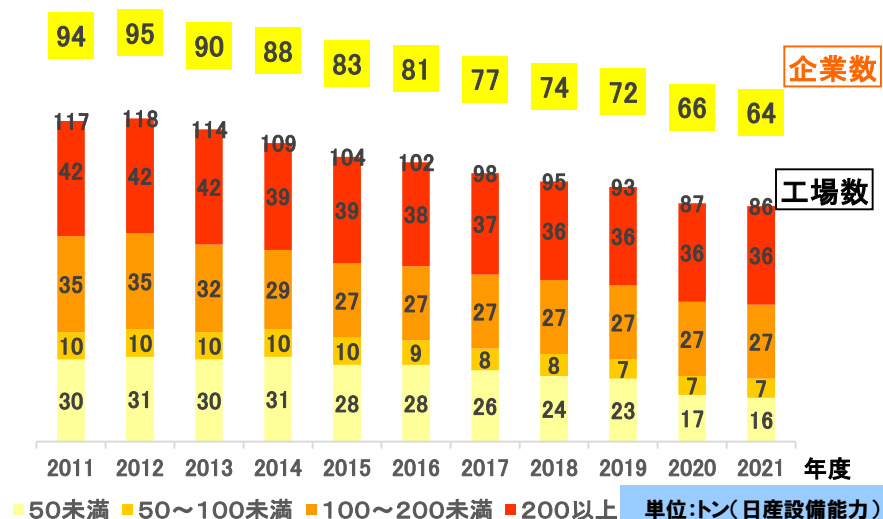
ふすま市場の現状

国際貿易交渉の進展～当社の対応

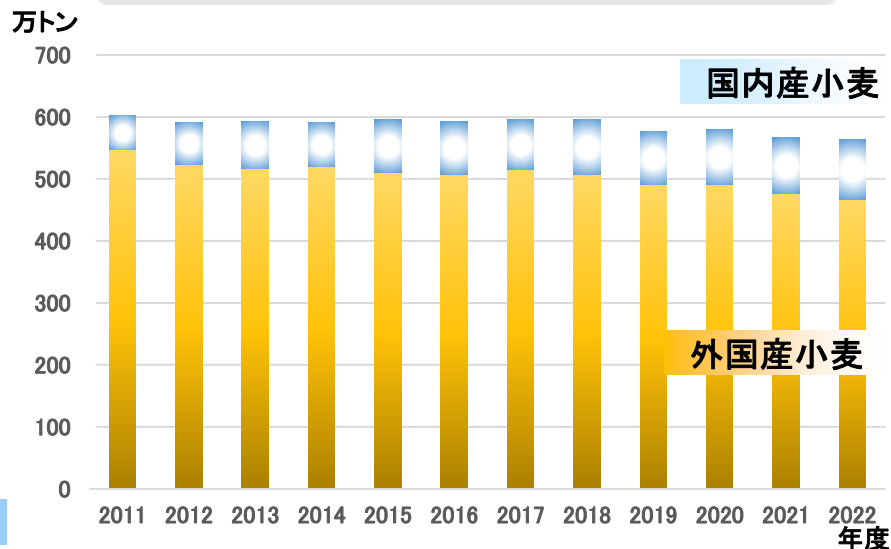
小麦の栽培暦

製粉業界の現状（１）

製粉企業数と工場数

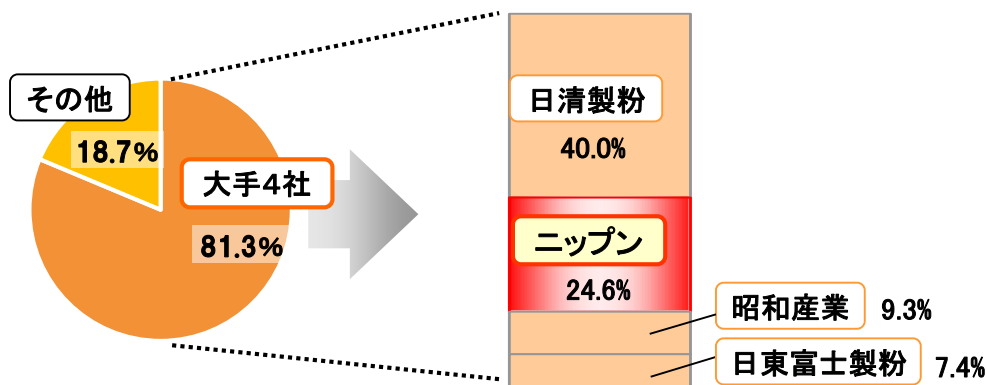


国内製粉用小麦加工数量の推移

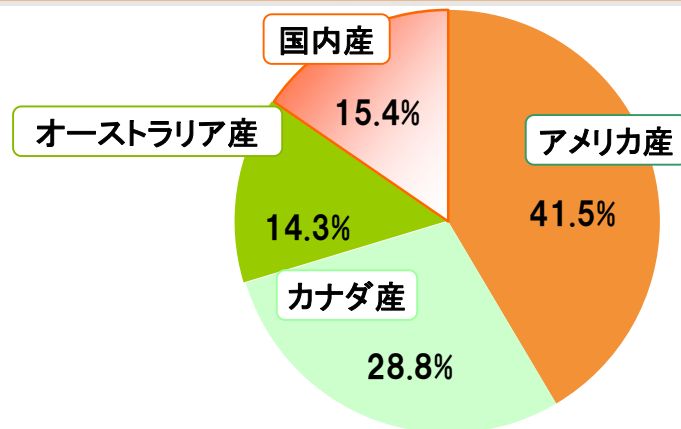


製粉業界シェア（2021年度）

（日刊経済通信社調）



原産国別割合（2017年度～2022年度の平均）



製粉業界の現状（2）

日本国内の小麦の流通

国内産

生産量 約110万トン
麦作農家数 約10万戸



産地協議会

生産者・実需者・普及組織・市町村等が参加し、品質向上・生産コスト低減等の目標設定とその取組を推進

民間流通連絡協議会

生産者団体と実需者が共催で情報交換・民間流通取引の仕組みを決定

民間流通

入札取引 約3割
相対取引 約7割



国（農林水産省）

・国内産で不足するもの及び品質的に国内産麦が使用できないものを輸入
・外国産麦からの輸入差益を原資として国内産麦の助成に充当

国家貿易により国が一元輸入



外国産

総輸入量 約482万トン

アメリカ 約242万トン

カナダ 約160万トン

オーストラリア 約79万トン

他



製粉企業

(66社)



需要量 約560万トン

しょうゆ企業等



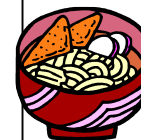
需要量 約10万トン

販売

製パン企業・製めん企業・スーパー・外食産業等



消費者



製粉業界の現状（３）

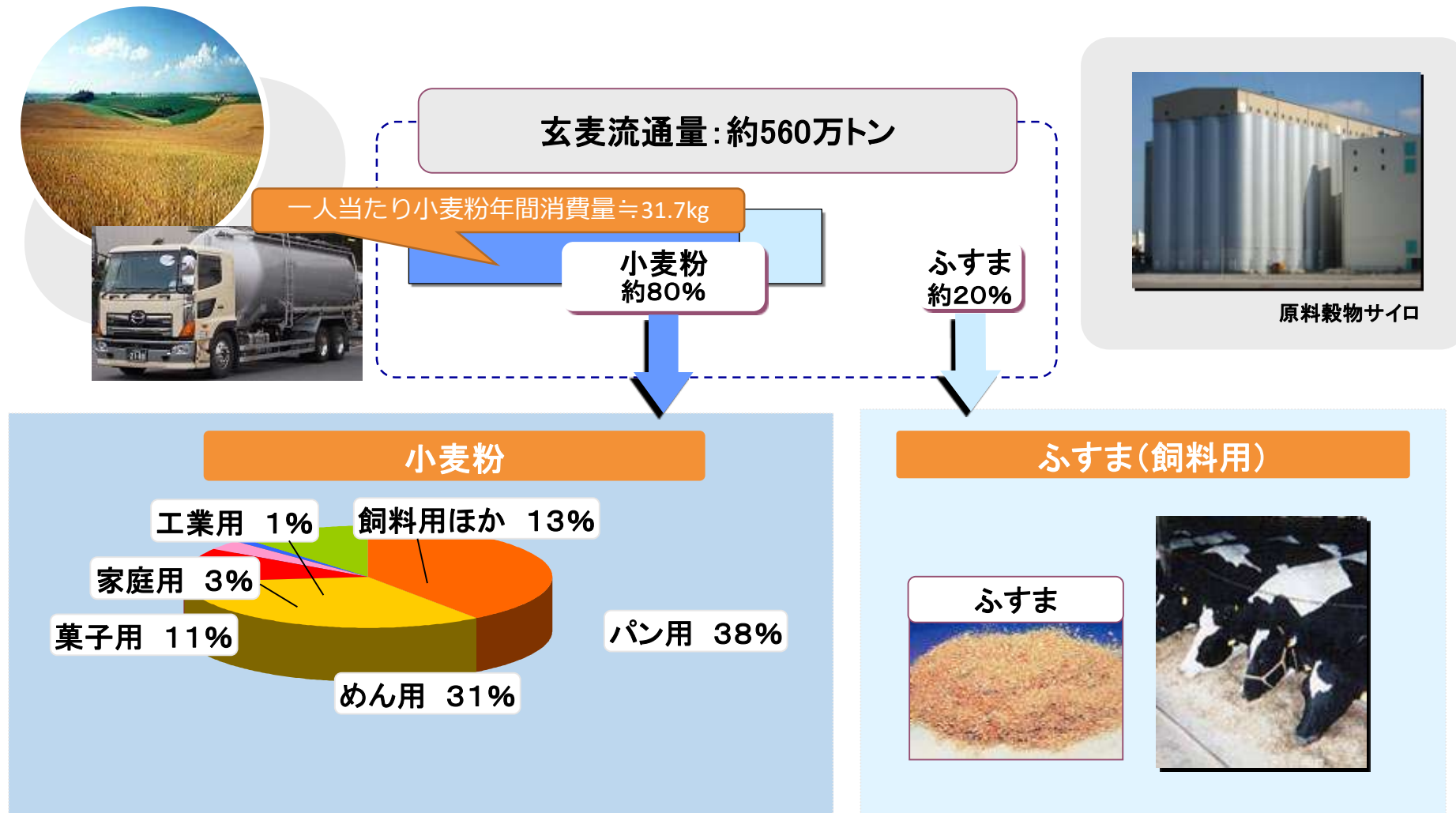
小麦粉の種類と用途

		強力粉	準強力粉	中力粉(普通粉)	薄力粉	デュラム・セモリナ
蛋白質の含有量		11.5～13.0%	10.5～12.5%	7.5～10.5%	6.5～9.0%	11.0～14.0%
主に使用される原料小麦の種類		 ダーク・ノーザン・スプリング(DNS)	 ハード・レッド・ウィンター (HRW)	 スタンダード・ホワイト (ASW)	 ウェスタン・ホワイト (WW)	 デュラム (DRM)
		 ウェスタン・レッド・スプリング (1CW)	 プライムハード (PH)	 国内産小麦		
銘柄		DNS 1CW	HRW PH	ASW	WW	DRM
主な用途	パン粉	食パン	食パン	うどん	カステラ	スパゲッティ
	めん粉		菓子パン	ひやむぎ、そうめん	ケーキ	マカロニ
	菓子粉		フランスパン他	ビスケット	和菓子	
	家庭用					
工業用		焼ふ、かりんとう、グルテン、でんぷん			駄菓子、製糊	
その他		焼接着剤(工業用)、飼料用				

(農林水産省資料による)

製粉業界の現状（４）

小麦粉生産の内訳



製粉業界の現状（5）

日本の農業の現状～麦制度改革の背景

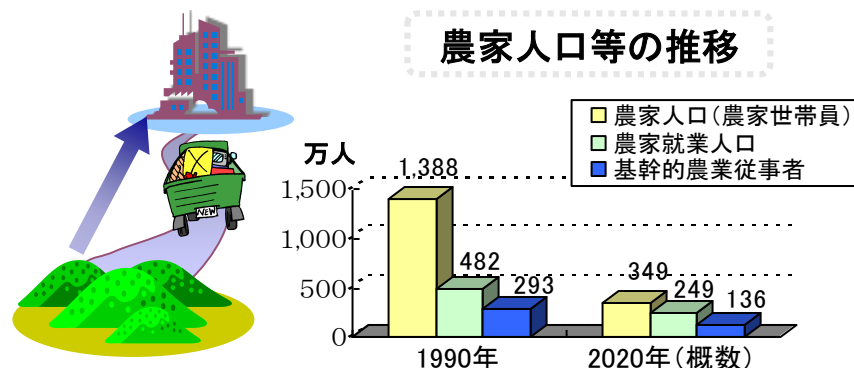
① 食料自給率の低下

	1990年	2020年
主食用穀物自給率	67%	60%
供給熱量総合食料自給率	48%	37%



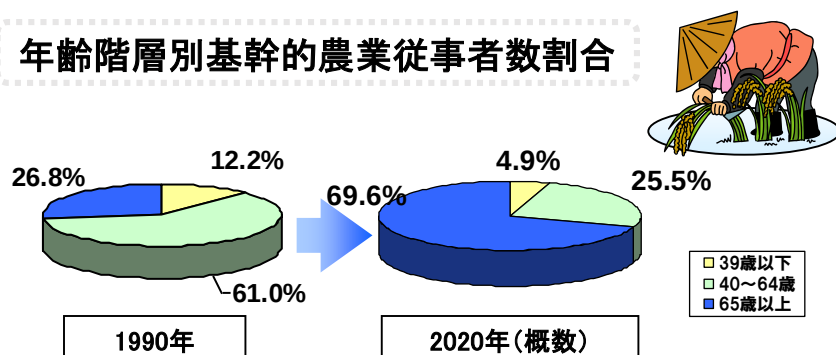
② 農家の人口減少

農家人口等の推移



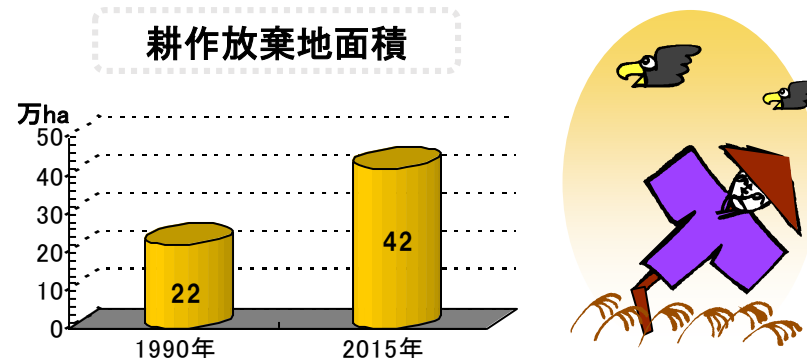
③ 農家の高齢化進行

年齢階層別基幹的農業従事者数割合



④ 耕作放棄地の増加

耕作放棄地面積



資料：農林水産省「農林業センサス」

麦価改定ルール - 外国産小麦 -

政府買付価格(変動)

毎月発表

・直近6ヵ月間(※)の加重平均価格

(※) 直近6ヵ月間:4月改定の場合は前年9月～当年3月
10月改定の場合は当年3月～当年9月

+

マークアップ(輸入差益)

年間固定

・内麦生産振興対策充当分+政府管理経費

+

港湾諸経費

年間固定

・吸揚料等



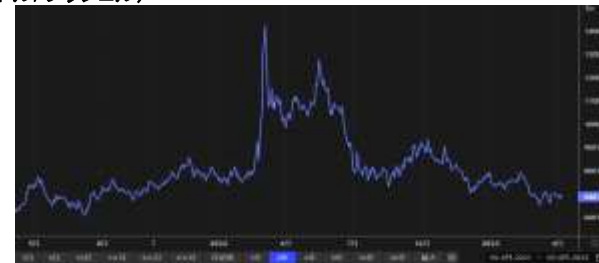
決定

政府売渡価格

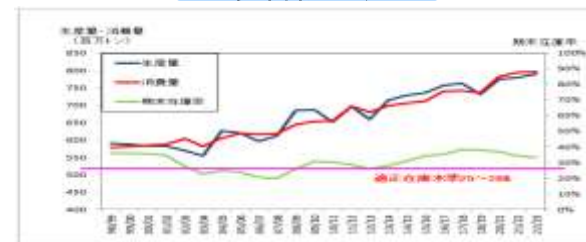
農林水産省は国際相場の変動の影響を緩和するために、価格改定は原則年2回行うとしている。

シカゴ小麦相場の推移

(ドル/ブッシェル)

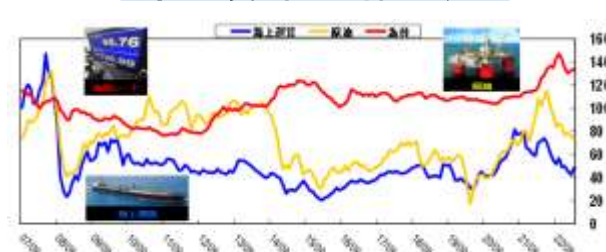

資料:ロイター・ES=時事
注:CBOT(シカゴ商品取引所)の各週週末の期近価格

小麦需給の動向



資料:USDA「Grain World Market and Trade」

海上運賃・原油・為替の動向


資料:World Maritime analysis 日本経済新聞
内閣府「海外経済データ」

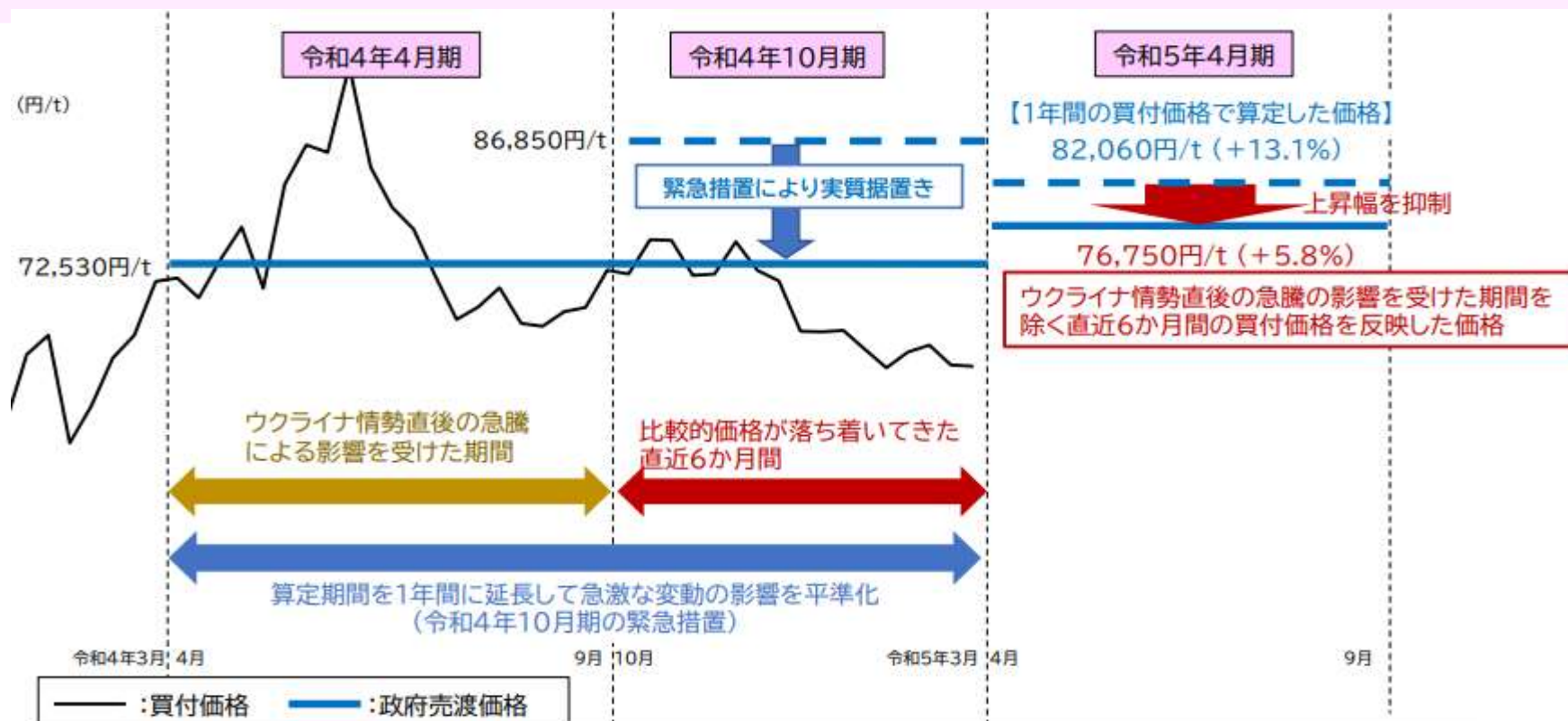
ドル/バレル(原油価格)
円/ドル(為替)
ドル/トン(海上運賃)

輸入小麦の政府売渡価格の激変緩和措置について

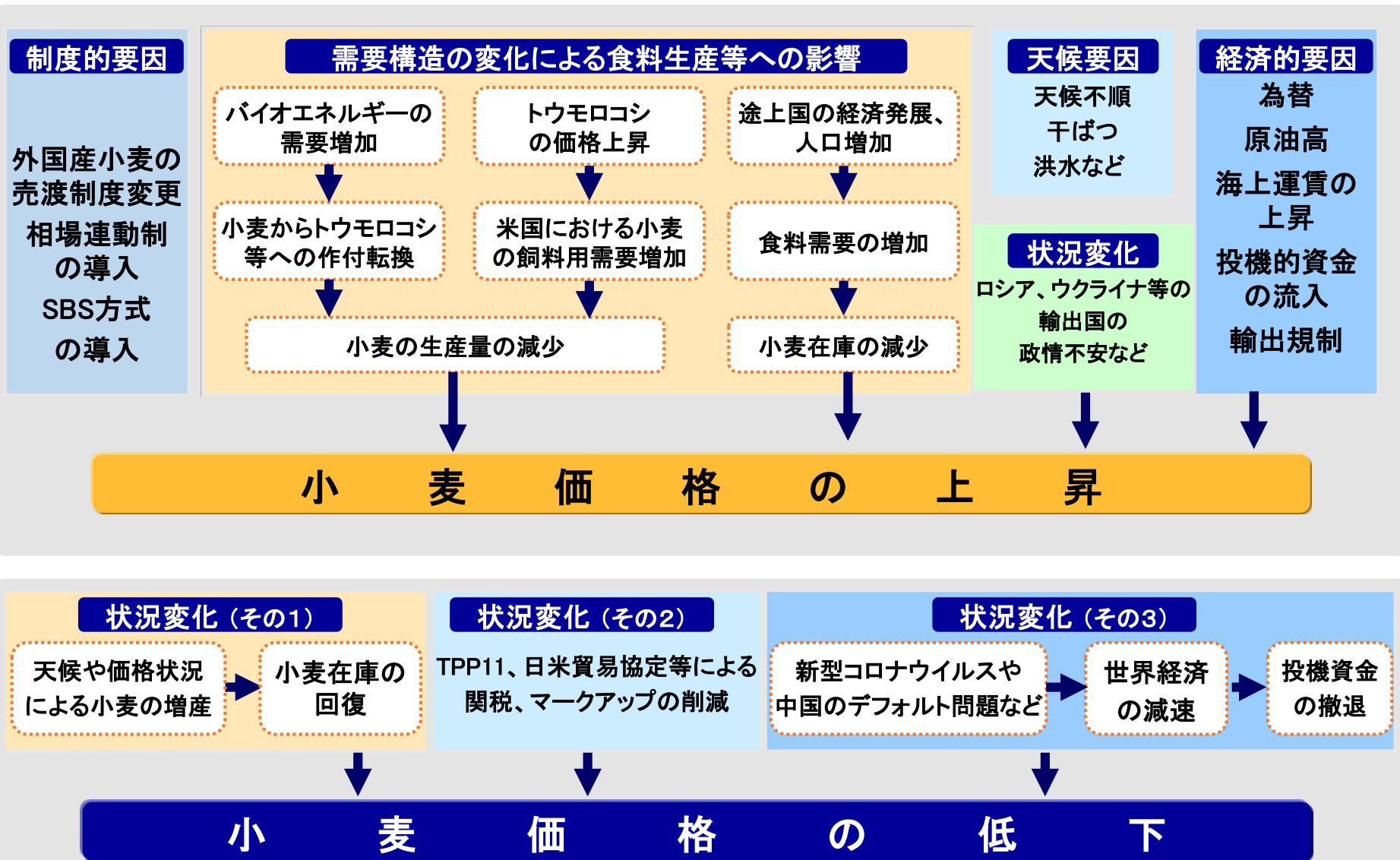
政府売渡価格の激減緩和措置(令和5年4月期)

令和5年4月期の政府売渡価格について、農林水産省は、昨年10月期の緊急措置により、直近1年間の買付価格で算定した結果、急激な上昇と下落を伴う改定を回避し、平準化されたものの、依然として高い上昇率となることから、価格の予見可能性、小麦の国産化の方針、消費者の負担等を総合的に判断し、激変緩和措置として上昇幅を一部抑制することとした。

具体的には、ウクライナ情勢直後の急騰による影響を受けた期間を除く、直近6か月間の買付価格を反映した水準まで上昇幅を抑制し、5銘柄加重平均76,750円/トン（同期比+5.8%）とした。

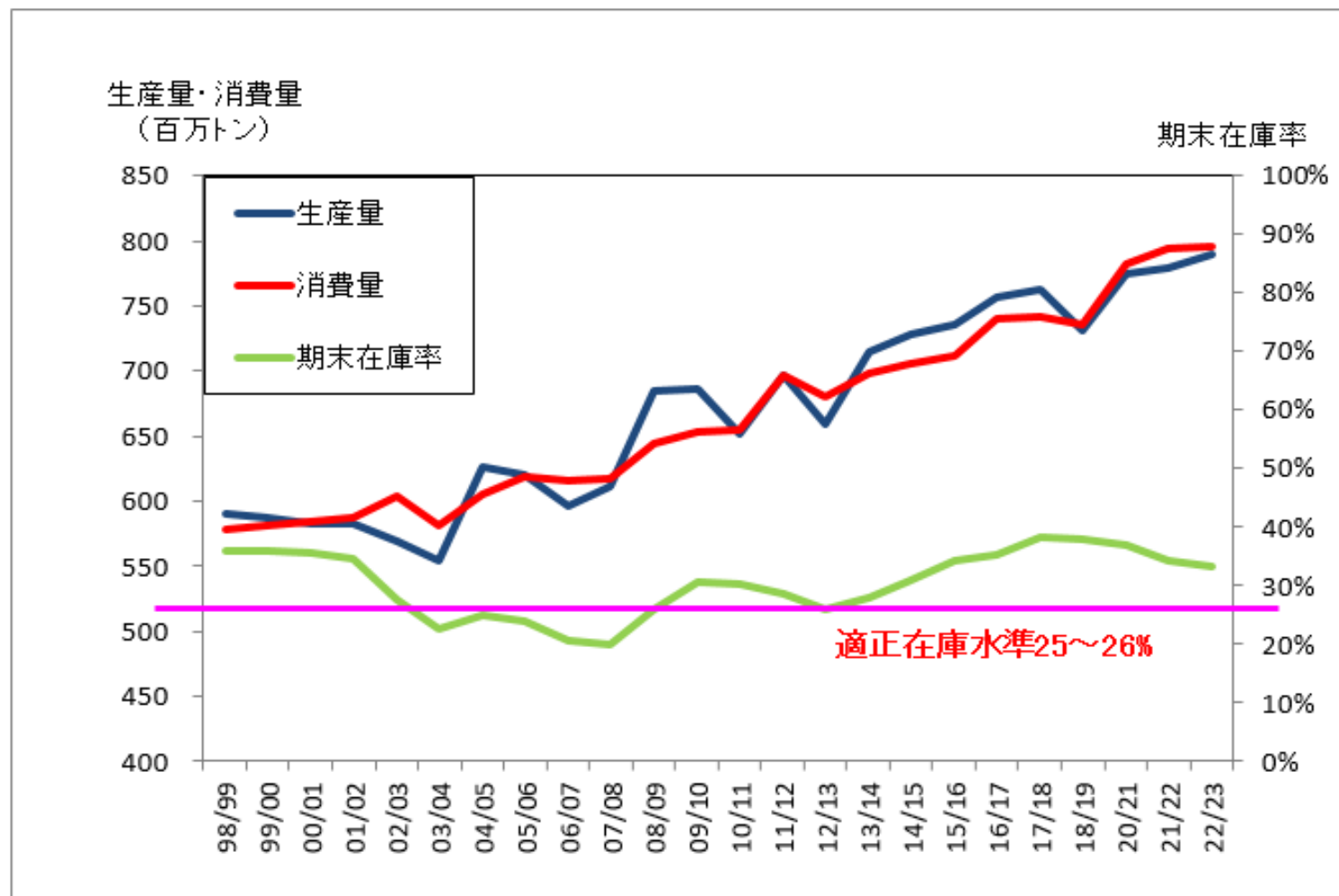


小麦粉の価格が変動する要因としくみ（１）



小麦粉の価格が変動する要因としくみ（２）

世界の小麦需給の動向



資料: USDA「Grain World Market and Trade」

小麦粉の価格が変動する要因としくみ (3)

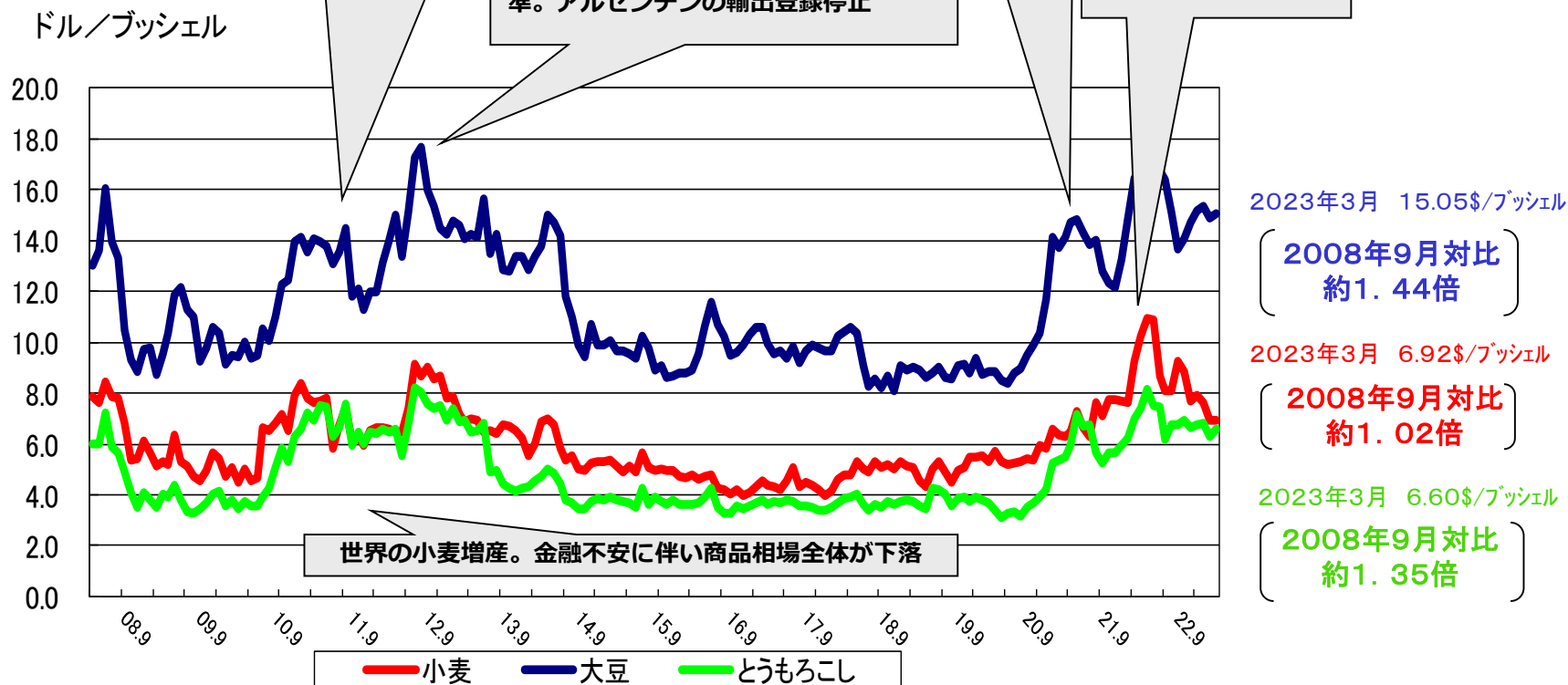
シカゴ相場の推移

ウクライナが禁輸措置を発表。世界の小麦在庫が30年ぶりの低水準。豪州の2年連続の干ばつ等から世界的な供給不足への懸念

中国向け飼料需要増、南米の天候不順により大豆高騰

米国の期末在庫量が60年ぶりの低水準。アルゼンチンの輸出登録停止

ウクライナ情勢を受けて小麦急騰



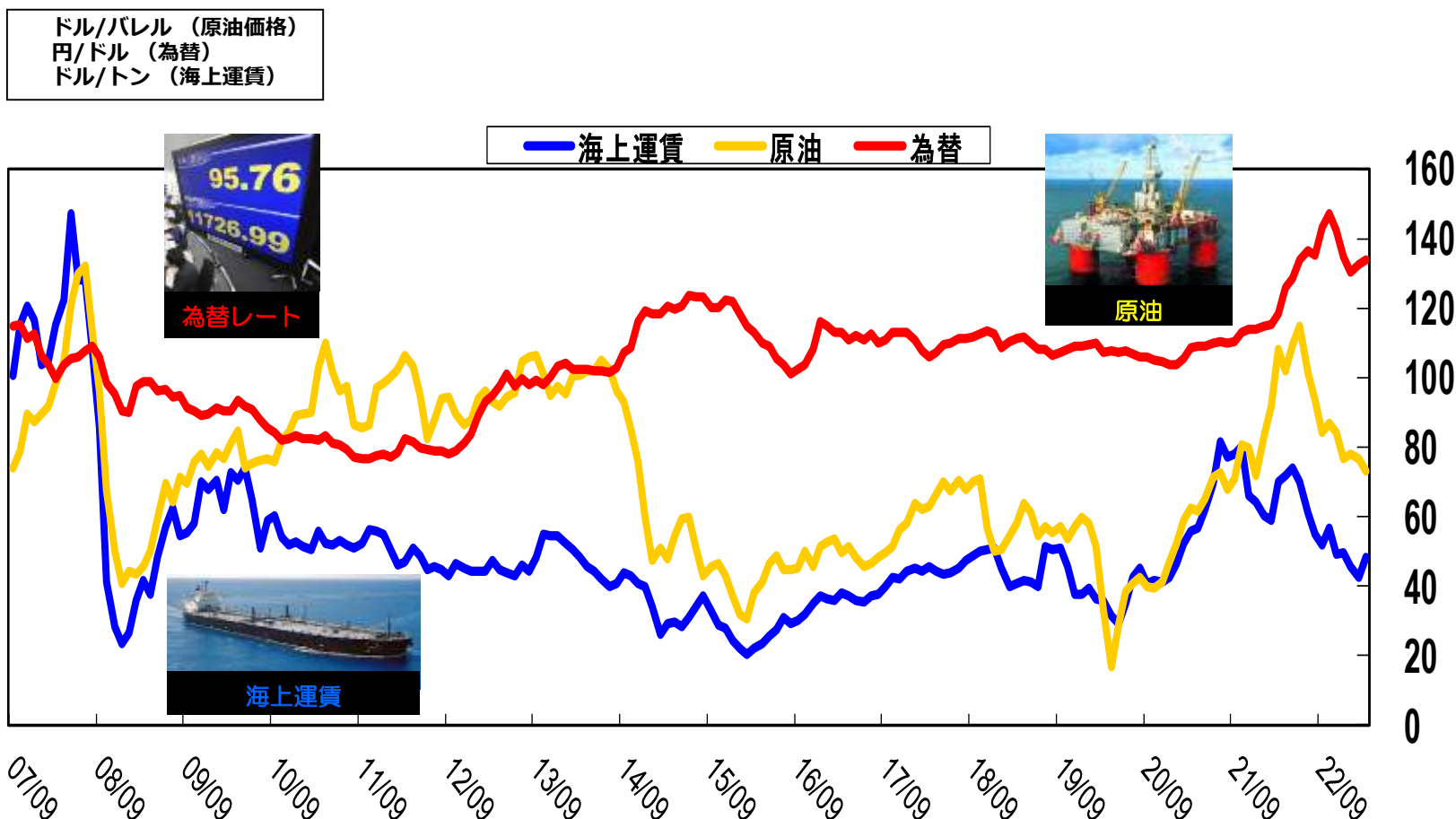
注：価格は、各月最終週末の期近価格

注：1ブッシェルは、小麦・大豆は約27.2kg、とうもろこしは約25.4kg

資料：シカゴ商品取引所

小麦粉の価格が変動する要因としくみ（４）

原油価格、為替レート、海上運賃等の影響



資料：ロイター・ES＝時事
：内閣府「海外経済データ」よりWTI(米国ウエスト・テキサス・インターミディエート)
：World Maritime Analysis 日本経済新聞

政府売渡価格推移（1）

外国産小麦政府売渡価格

円(税込)／トン

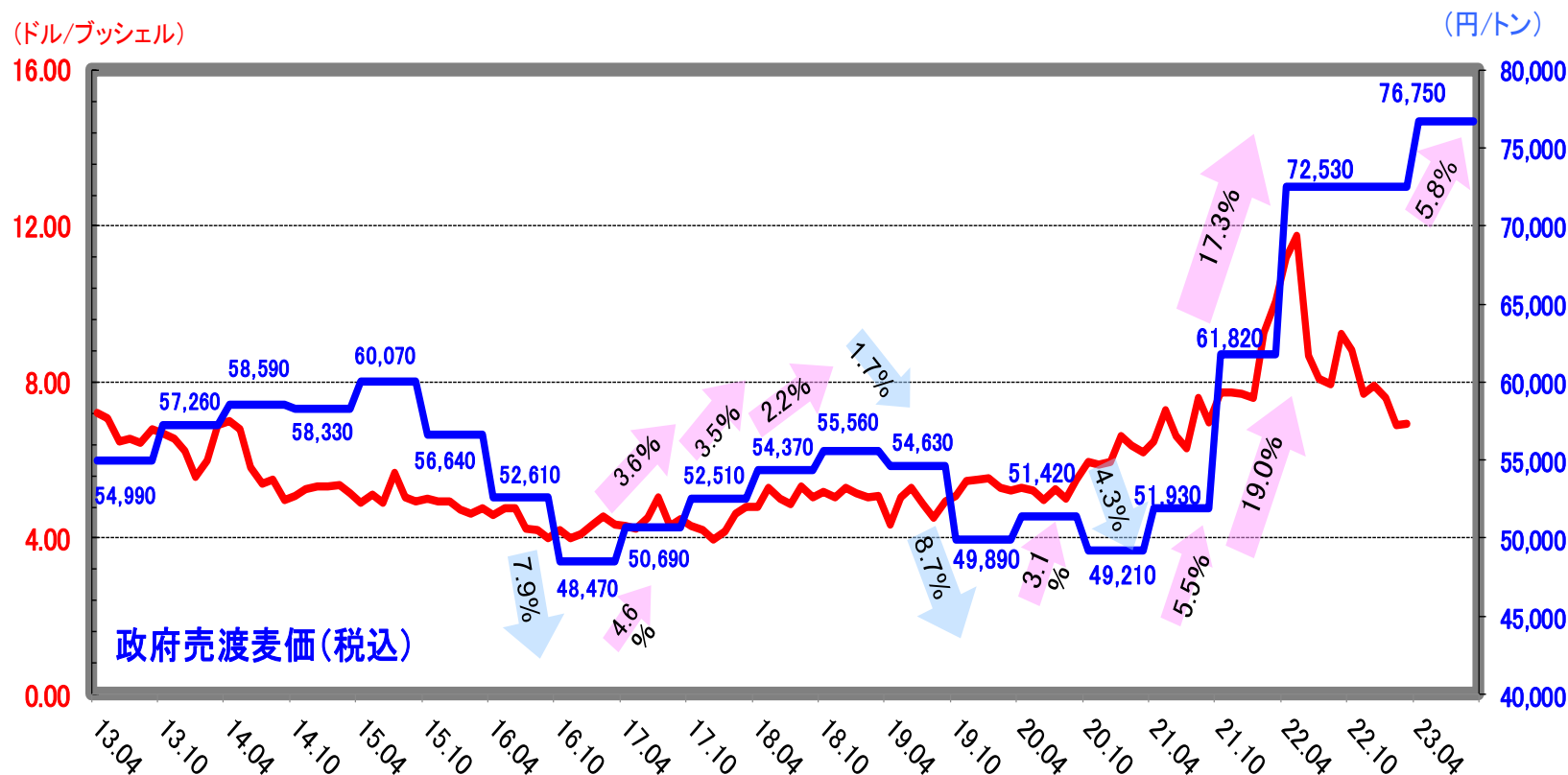
期間	~ 2007年3月	2018年4月 ~2018年9月	2018年10月 ~2019年3月	2019年4月 ~2019年9月	2019年10月 ~2020年3月	2020年4月 ~2020年9月	2020年10月 ~2021年3月	2021年4月 ~2021年9月	2021年10月 ~2022年3月	2022年4月 ~2022年10月	2022年10月 ~2023年3月	2023年4月 ~2023年10月
5銘柄平均	47,820	54,370	55,560	54,630	49,890	51,420	49,210	51,930	61,820	72,530	72,530	76,750
5銘柄平均 前回比増減率	-	+3.5%	+2.2%	▲1.7%	▲8.7%	+3.1%	▲4.3%	+5.5%	+19.0%	+17.3%	+0.0%	+5.8%
※5銘柄平均 価格指数	100	113.7	116.2	114.2	104.3	107.5	102.9	108.6	129.3	151.7	151.7	160.5

※5銘柄平均価格指数・・・2007年3月以前の価格を100とする

緊急措置により
「実質、据え置き」とされた

「激変緩和措置」により、本来
+13.1%の値上がり幅を
+5.8%に圧縮された

政府売渡価格推移 (2)



シカゴ相場の推移(各月最終週末の期近価格)

(資料:シカゴ商品取引所)

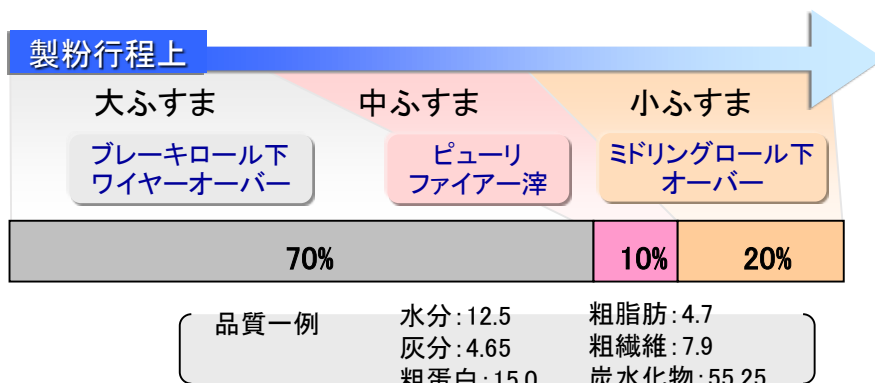
外国産小麦5銘柄平均政府売渡価格

(円/トン(税込))

ふすま市場の現状（1）

ふすまとは？

小麦の外皮のこと



* 品質については製粉各社の品質管理により多少差がある

ふすまの特性

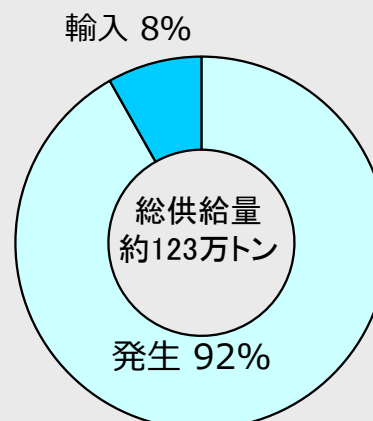
- ①小麦粉製造の副産物
 - ・小麦粉を製造すれば必然的に20%程度発生する副産物
- ②相場商品
 - ・飼料原料(輸入穀物)やフレート・為替の相場に影響を受ける
- ③生産地と消費地の乖離
 - ・ふすまは小麦粉の生産地(大消費地である大都市圏)で作られる
 - ・ふすまは畜産が盛んで、配合飼料工場も多い北海道・九州地域で多く消費される



ふすまの需給

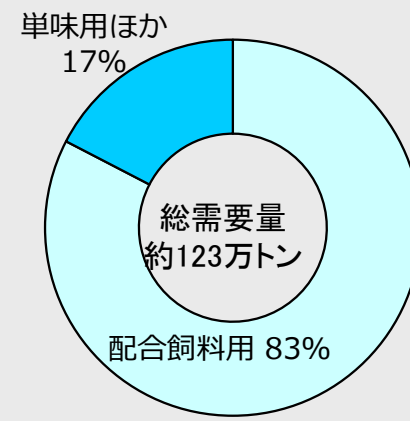
- ・ふすまの供給: 国内の製粉工程から発生するものと輸入されてくるものがある
- ・ふすまの需要: 主な用途は飼料です。
配合飼料用(複数の飼料原料をブレンドする)としてのほかに、単味用(飼料用としてそのまま販売されるもの)、培地用(きのこ栽培や酵素製造に利用)がある。

ふすまの供給 2022年(1～12月)



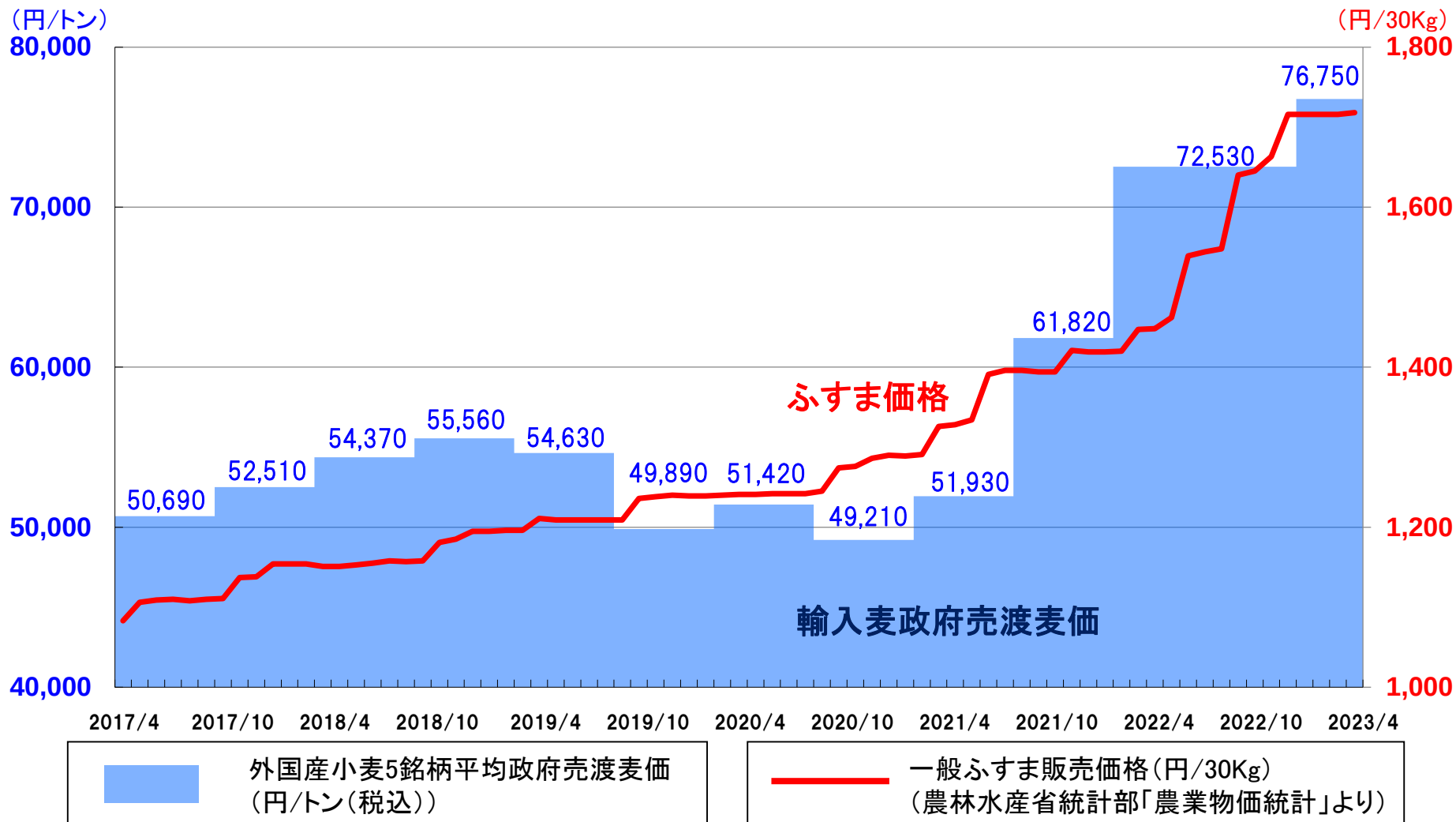
※「日本貿易統計」「配合飼料供給安定機構」の数値をもとに
当社推計

ふすまの需要 2022年(1～12月)



ふすま市場の現状（２）

ふすま販売価格と政府売渡麦価



国際貿易交渉の進展～当社の対応

合意済み/交渉中の貿易協定

TPP11: 2018年12月発効	日米貿易協定: 2020年1月発効
日EU・EPA: 2019年2月発効	RCEP(東アジア地域包括的経済協定): 2012年より交渉開始 ※2020年11月に署名

TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定の合意内容

品 目	現行 税率	TPP11、日米貿易協定 (TAG)			日EU・EPA	
			税 率	枠数量	税 率	枠数量
いった小麦、小麦粉等 (国家貿易品目)	90円/kg (小麦粉の場合) ※現行の 国家貿易制度 や枠外税率 (55円/kg) は維持	TPP11	枠内即時無税+マークアップ (政府が輸入する際に徴収している差益) マークアップは9年目までに45%削減 (日米貿易協定はTPP11に合わせる)	カナダ、豪州に国別枠 (発効時) 7.8万トン ↓ (7年目) 10.3万トン	マークアップは9年目 までに45%削減	日欧EPA枠 (1年目) 200トン ↓ (7年目) 270トン
		日米貿易協定		米国枠 (発効時) 12万トン ↓ (2024年) 15万トン		
小麦粉調製品 (ベーカリー製品製造用) (品目により関税割当が 適用される品目、適用され ない品目に分かれる)	16～ 24%	TPP11	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	TPP枠 (発効時) 6.8千トン ↓ (6年目) 8千トン	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	(発効時) 10.4千トン ↓ (6年目) 14.2千トン
		日米貿易協定	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	米国枠 (発効時) 10.5千トン ↓ (6年目) 12千トン		
マカロニ、 スパゲッティ	30円/kg	TPP11	9年目までに60%削減 (日米貿易協定はTPP11に合わせる)	-	段階的に 11年目に撤廃	-
		日米貿易協定				
ビスケット	13%～15%	TPP11	段階的に6年目までに無税 (日米貿易協定はTPP11に合わせる)	-	段階的に 11年目に撤廃	-
		日米貿易協定				

当社としての 対応

- ・ 国内のお客様へ安全・安心な小麦粉製品を安定的に供給できる体制を充実させる。
- ・ 関税等の国境措置が低下し、貿易協定締結各国からの小麦粉関連製品輸入増加に対応できるよう、差別化商品の開発とコスト競争力の強化を図る。
- ・ グローバル化の進行が加速していく中、海外事業展開に注力し、海外市場の開拓をさらに推進する。

小麦の栽培暦

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		JAN	FEB	MAR	APR	MAY	JUN	JUL	AUG	SEP	OCT	NOV	DEC
外国産	アメリカ 春小麦 HRS				播種			収穫					
	冬小麦 WW/HRW							収穫	播種				
	カナダ 春小麦 1CW				播種			収穫					
	オーストラリア					播種					収穫		
国内産	北海道 春小麦 春よ恋等				播種		出穂	登熟	収穫				
	北海道 冬小麦 きたほなみ等						出穂	登熟 収穫		播種			
	関東 冬小麦 さとのそら等				出穂	登熟	収穫					播種	
	九州 冬小麦 シロガネ等				出穂	登熟 収穫							播種



- ・春小麦・・・春に種子を播いて夏から秋に収穫するタイプ
- ・冬小麦・・・秋に種子を播いて翌年の夏に収穫するタイプ

ニッポン 会社紹介



本店ビル



ニッポングループの概要

沿革

主な事業拠点

経営成績の推移

事業内容

製粉事業

食品事業

その他事業

海外事業

コーポレートガバナンス体制

ニッポングループの概要



- 会社名： 株式会社 ニッポン
- 設立： 1896年12月
- 資本金： 12,240百万円
- 企業数： 子会社(60社)及び関連会社(24社)
内、連結子会社(42社)及び持分法適用会社(14社)
- 従業員数： ニッポン 1,268人
連結ベース 3,848人

(2023年3月末現在)

経営理念

ニッポングループは人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します

経営方針

ニッポングループは経営理念を実現するためにお客様、社員、株主、社会をはじめとするステークホルダーとともに、未来につながる価値を創出します

沿革

127年の歴史

経営の歴史

合併により拡大を加速

創業当初から昭和初期まで、日本製粉は大規模な合併を繰り返し、事業を拡大。日本のみならず、中国大陸を中心に、海外へも進出。

業態転換を繰り返し
事業を拡大

2021年(令和3年)1月1日
社名を
＜株式会社 ニップン＞へ

製粉事業

明治

大正

昭和

平成

令和

1896年(明治29年) : 最新の機械式
小麦製粉で創業

1913年(大正2年) :
そば粉の製粉開始

1969年(昭和44年) : コーンの製粉開始

1975年(昭和50年) : 米の製粉開始

事業多角化の歴史

戦後は事業拡大と技術革新を進め、
多角化による企業再構築により業容拡大して現在に至る。

1896年(明治29年)
日本製粉株式会社設立

1897年(明治30年)
製品販売方法の革新



製造者名と品質・等級を
明示して販売メーカー主導
による特約店制度の採用

食品事業

食材

1959年(昭和34年) :
プレミックス事業に参入



2013年(平成25年) :
ナガノトマトと資本提携

加工食品

1955年(昭和30年) :
オーマイカットマカロニ発売



冷凍食品

1973年(昭和48年) :
クリームコロッケ発売

2003年(平成15年) :
大豆へ進出 (オーケー食品と提携)
※2022年(令和4年)7月 完全子会社となる予定

2021年(令和3年) :
冷凍食品事業本部を設置、
ニップン冷食(株)ニップンへ
製造統合

中食

1991年(平成3年) : 中食事業参入

その他

1969年(昭和44年) :
ファミリージャム発売
(ヘルスケア事業)



1989年(平成元年) :
家庭用ペットフード
事業本格化

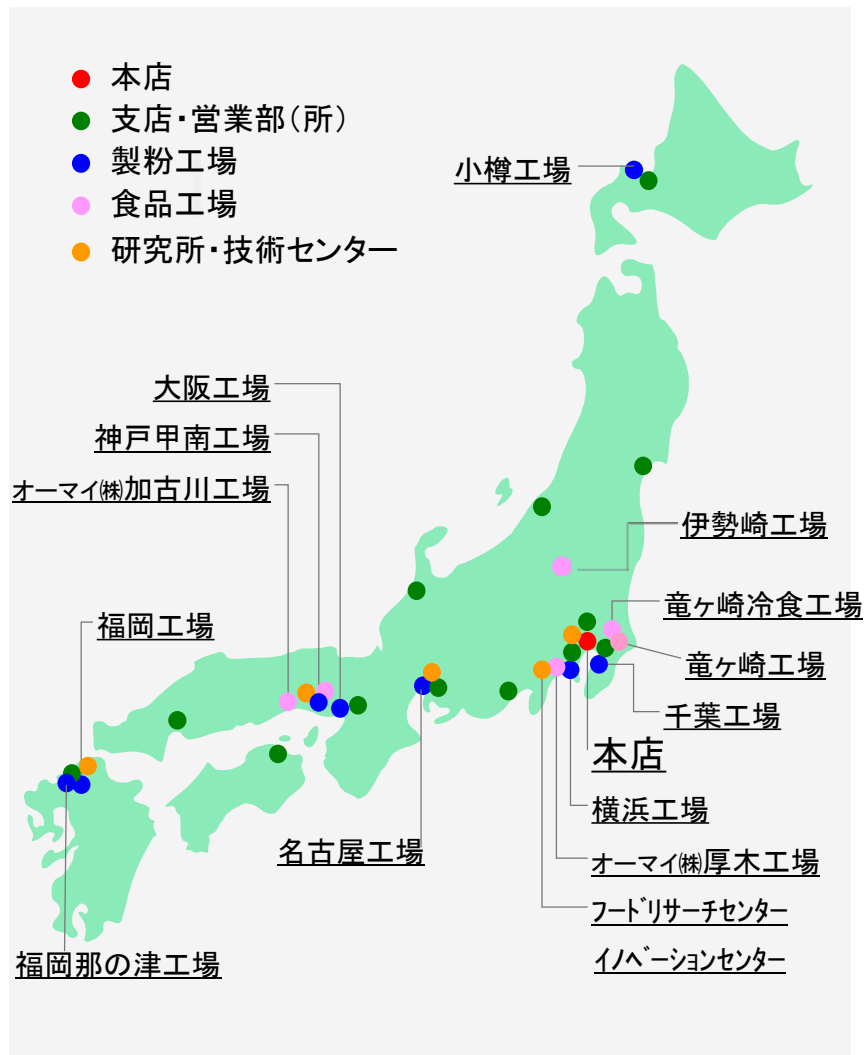


2003年(平成15年) :
業務用「アマニ」発売
2005年(平成17年) :
家庭用「アマニ」発売



主要な事業拠点

国内拠点



海外拠点

アメリカ

PASTA MONTANA, L.L.C

パスタの製造・販売、日本への輸出、米国内の販売

Utah Flour Milling, LLC

小麦粉の製造・販売

(2023年5月出資契約、2024年10月稼働予定)

NIPPON California Inc.

プレミックス等の販売

アジア

天津全順食品有限公司

プレミックス等の製造・販売

中国

上海日粉総合貿易有限公司

プレミックス等の販売

上海金山日粉食品有限公

プレミックス等の製造・販売

タイ

NIPPON(Thailand)Co., Ltd.

プレミックスの製造・販売

インドネシア

NIPPON Foods

Corporation(Thailand) Ltd.

プレミックス等の販売

PT. NIPPON Foods Indonesia

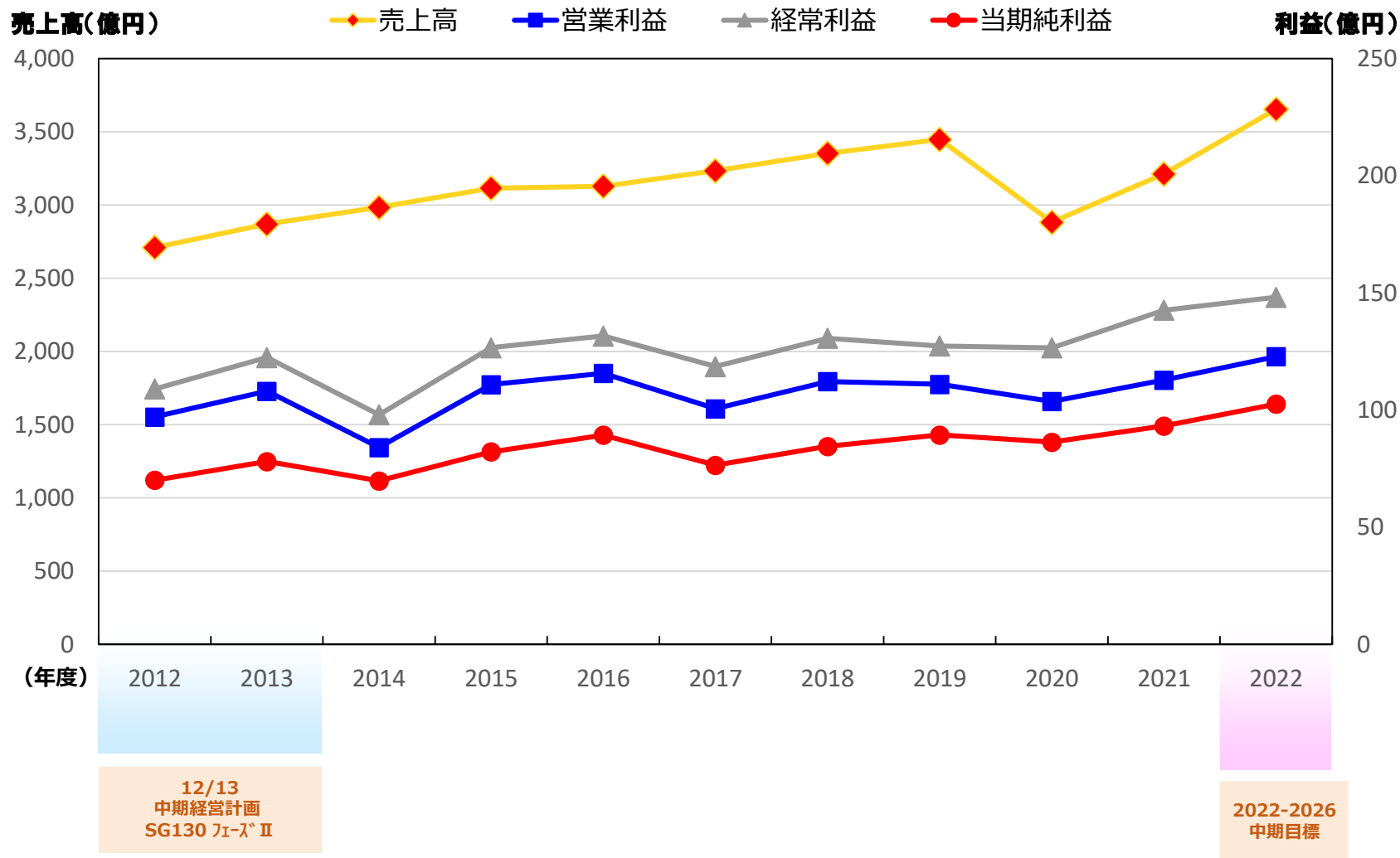
プレミックス等の販売

PT. NIPPON Products Indonesia

プレミックス工場新設(2023年9月稼働予定)

経営成績の推移（1）

■ 持続的成長企業



※「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値

経営成績の推移（２）

■ 持続的成長と事業構造の変化

（単位：億円）

製粉

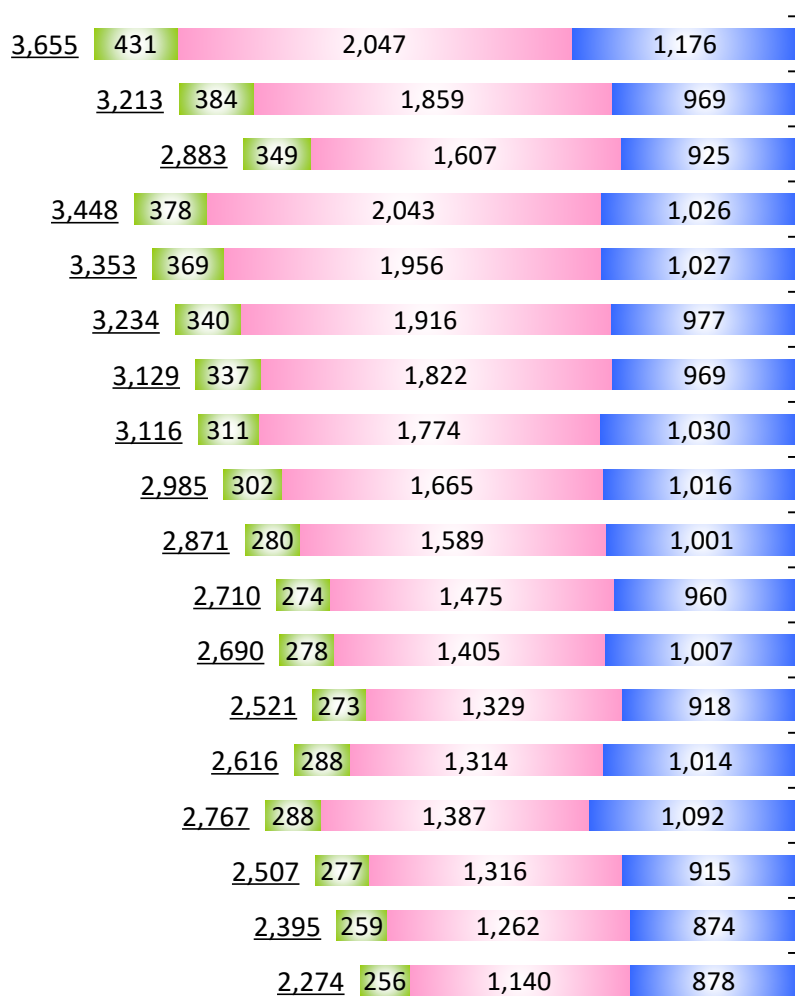
食品

その他

売上高

※「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、
2020年度は遡及適用後の数値

営業利益



2022/2026
中期目標

2021

2020

2019

2018

2017

2016

2015

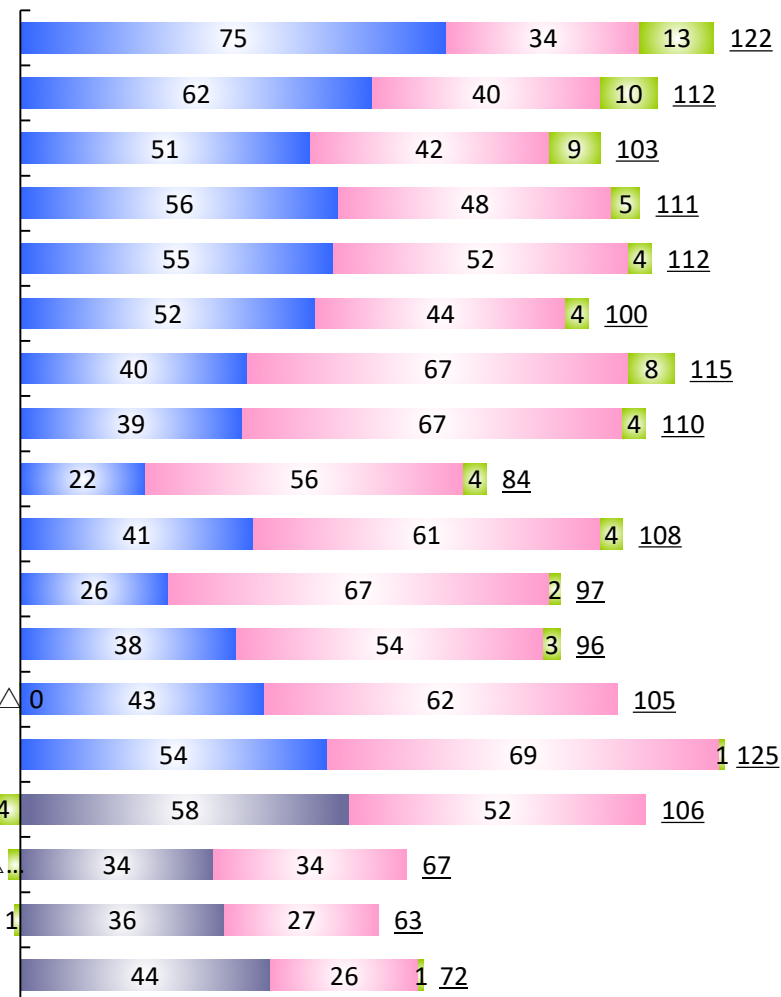
2014

2012/2013
中期経営計画
SG130 フェーズⅡ

2010/2011
中期経営計画
SG130

2008/2009
中期経営計画
SG100

2005/2007
中期経営計画



事業内容

■ その他事業

431 億円

- パンの花
- 健康食品
- バイオ事業
- ペットフード
- スポーツクラブ
- 化粧品



■ 製粉事業

1,176 億円

■ 業務用小麦粉



**2022年度
売上高
3,655 億円**

■ 食品事業

2,047 億円

■ 食材



■ 加工食品



■ 冷凍食品



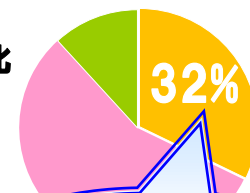
■ 中食



製粉事業

nippon

2022年度
売上高構成比



製粉事業
1,176億円
(2022年度売上高実績)

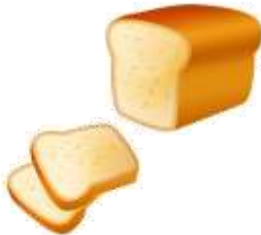
製粉工場の特長:

装置産業、大量生産、多銘柄生産、連産品、素材産業、原料の国家管理

製粉の作業工程

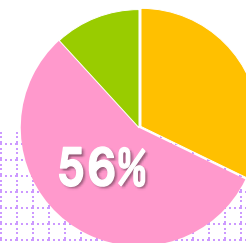


小麦粉の種類と用途

		強力粉	準強力粉	中力粉(普通粉)	薄力粉	デュラム・セモリナ
主 な 用 途	パン用粉	食パン	食パン	うどん	カステラ、ケーキ	スパゲッティ
	めん用粉		菓子パン	ひやむぎ、そうめん	和菓子、天ぷら粉	マカロニ
	菓子用粉		フランスパン他		ビスケット	
	家庭用		中華麺			
	工業用	焼ふ、かりんとう、グルテン、でんぷん			駄菓子、製糊	
	その他	接着剤(工業用)、飼料用				

食品事業

2022年度
売上高構成比



食品素材事業

プレミックスを中心とした業務用素材

大手ドーナツチェーンへ納入



加工食品事業

パスタを中心とした家庭用食品群



原料・製法にこだわったREGALOシリーズ



定番のオーマイパスタシリーズ



簡単・便利・健康 特徴ある商品

冷凍食品事業

得意分野に特化した商品群



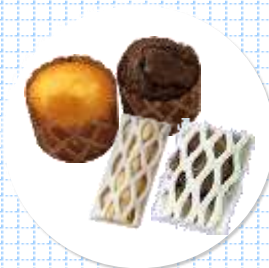
人気の冷凍パスタ・お弁当シリーズ
トレー入り食事セット

食品事業

2,047億円

(2022年度売上高実績)

冷凍パン生地・
パイ生地



中食事業

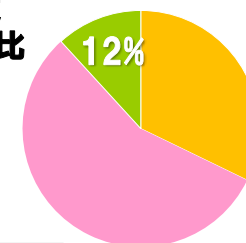
コンビニ向けお弁当・調理麺・惣菜の製造



グループの多様な食材(商品)を中食市場や
スーパーマーケット (バックヤード) へ販売

その他事業

2022年度
売上高構成比



少子高齢化へシフトする社会をビジネスチャンスに

健康食品



アマニ油



サプリメント

有用性食品素材

食品、飲料、サプリ、化粧品へ供給拡大



パミス



セラミド



リグナン

自然化粧品 機能性化粧品

安全志向、自然志向
機能性志向の高まり
にタイムリーに対応



セラミド配合のアンチエイジングケアシリーズ
ローション エッセンス クリーム

パンの花

余暇の多様化
NIPPONグループの
文化事業パンの花教室
「ジュンコ・フローラ・
スクール」を展開



パンの花
(ジュンコ・フローラ・スクール)

ペットフード

ペットは家族
癒しを求め需要拡大



エヌピーエフジャパン(株)
千葉工場



OEM商品

スポーツクラブ

健康志向に
応え施設拡充



イーグルスポーツ小山
スタジオ「サヤップ」

その他事業 431億円

(2022年度売上高実績)

海外事業

アジア ～タイ・中国～

天津全順食品有限公司

- ・プレミックス等の製造・販売

天津

上海日粉総合貿易有限公司

- ・プレミックス等の販売

上海金山日粉食品有限公司

- ・プレミックスの製造・販売
- ・FSSC22000の認証取得

上海

NIPPN(Thailand)Co., Ltd.

- ・プレミックスの製造・販売
- ・FSSC22000、HALAL等の認証取得
- ・タイ国内及び周辺諸国への販路拡大



NIPPN Foods Corporation (Thailand) LTD.

- ・プレミックス等の販売

バンコク

ジャカルタ

PT. NIPPN Foods Indonesia

- ・プレミックス等の販売

PT. NIPPN Products Indonesia

- ・プレミックス工場新設(2023年9月稼働予定)

アメリカ

Pasta Montana, L.L.C.

- ・パスタの製造・販売
- ・日本への輸出、北米内の販売



モンタナ州

ユタ州

Utah Four Milling, LLC

- 小麦粉の製造・販売
- 2023年5月出資契約
- 2024年10月稼働予定

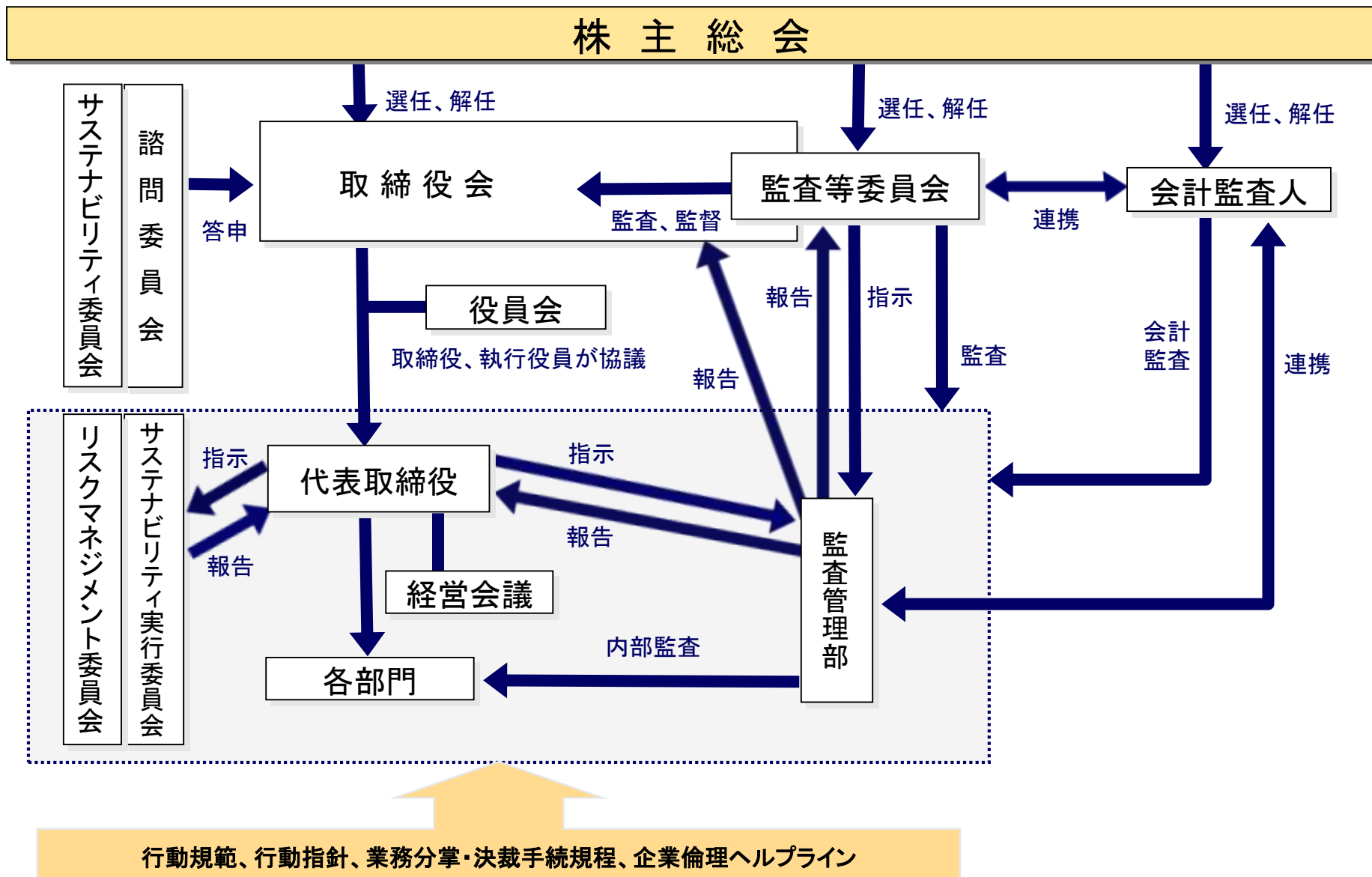
カリフォルニア州

NIPPN California Inc.

- ・プレミックス等の販売



コーポレートガバナンス体制



お問合せ先

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、様々な条件・要素によりこの計画や予想数値とは異なる結果になることがあります。この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

株式会社ニッポン・IR室

TEL 03(3511)5316 FAX 03(3237)3552